

平成26事業年度

# 財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		74,554,177,039
有価証券		99,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	359,251,392	
未成受託業務支出金	<u>837,734,760</u>	1,196,986,152
前渡金		16,597,621,506
前払費用		353,171,138
未収収益		5,403,764
未収入金		1,452,106,641
開発投融資短期貸付金	412,684,000	
貸倒引当金	<u>△ 979,324</u>	411,704,676
移住投融資短期貸付金	10,218,835	
貸倒引当金	<u>△ 751,873</u>	9,466,962
短期入植地割賦元金		54,838
積送物品		5,281,251
仮払金		20,065,082
立替金		<u>2,672,063</u>

流動資産合計

193,608,711,112

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	41,011,124,927	
減価償却累計額	<u>△ 15,534,748,099</u>	
減損損失累計額	<u>△ 46,536,790</u>	25,429,840,038
構築物	1,547,203,577	
減価償却累計額	<u>△ 964,641,540</u>	
減損損失累計額	<u>△ 375,844</u>	582,186,193
機械装置	181,248,166	
減価償却累計額	<u>△ 118,888,447</u>	62,359,719
車両運搬具	1,818,730,579	
減価償却累計額	<u>△ 1,254,355,675</u>	564,374,904
工具器具備品	2,347,946,151	
減価償却累計額	<u>△ 1,367,466,507</u>	980,479,644
土地	14,970,513,458	
減損損失累計額	<u>△ 234,596,912</u>	14,735,916,546
建設仮勘定		<u>71,060,898</u>

有形固定資産合計

42,426,217,942

2 無形固定資産

商標権		2,430,660
電話加入権		<u>4,216,750</u>
無形固定資産合計		6,647,410

3 投資その他の資産

長期性預金		300,000,000
開発投融資長期貸付金	396,075,484	
貸倒引当金	<u>△ 9,085,486</u>	386,989,998
移住投融資長期貸付金	105,451,790	
貸倒引当金	<u>△ 57,308,430</u>	48,143,360
長期入植地割賦元金		162,930
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	191,110,477	
貸倒引当金	<u>△ 120,093,330</u>	71,017,147
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	809,673,108	
貸倒引当金	<u>△ 809,673,108</u>	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,641,747	
貸倒引当金	<u>△ 2,641,747</u>	0

長期前払費用

110,434,929

差入保証金

1,539,197,577

投資その他の資産合計

2,455,945,941

固定資産合計

44,888,811,293

資産合計

238,497,522,405

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		46,240,982,302	
無償資金協力事業資金		116,675,616,138	
預り寄附金		353,037,002	
未払金		19,111,832,826	
未払費用		229,817,568	
リース債務		141,519,737	
前受金		812,668,000	
預り金		495,746,843	
仮受金		294,460	
流動負債合計		<u>294,460</u>	184,061,514,876
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	<u>2,162,108,162</u>	2,162,108,162	
長期リース債務		230,285,943	
長期預り金		142,147,519	
資産除去債務		276,125,850	
固定負債合計		<u>276,125,850</u>	2,810,667,474
負債合計			186,872,182,350
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		63,217,211,863	
資本金合計		<u>63,217,211,863</u>	63,217,211,863
II 資本剰余金			
資本剰余金		331,674,203	
損益外減価償却累計額	△	16,778,074,305	
損益外減損損失累計額	△	289,381,446	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計		<u>7,189,037</u>	△ 16,742,970,585
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,033,044,826	
積立金		1,681,756,203	
当期末処分利益		1,436,297,748	
(うち当期総利益)		( 1,436,297,748 )	
利益剰余金合計		<u>1,436,297,748</u>	5,151,098,777
純資産合計			<u>51,625,340,055</u>
負債純資産合計			<u>238,497,522,405</u>

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	71,067,788,315		
無償資金協力関係費	173,204,507		
国民参加型協力関係費	15,723,182,122		
海外移住関係費	304,637,764		
災害援助等協力関係費	1,424,272,171		
人材養成確保関係費	240,653,255		
援助促進関係費	12,443,562,099		
事業附帯関係費	6,321,990,020		
事業支援関係費	28,482,570,923		
無償資金協力事業費	106,527,822,879		
施設整備費	12,120,563		
受託経費	1,128,383,920		
寄附金事業費	10,533,389		
減価償却費	470,490,348	244,331,212,275	
一般管理費		8,842,943,130	
貸倒損失		55,669,760	
貸倒引当金繰入		64,716,150	
財務費用			
外国為替差損	22,888,573	22,888,573	
雑損		1,416,279	
経常費用合計		<u>244,331,212,275</u>	253,318,846,167
経常収益			
運営費交付金収益		144,188,719,346	
無償資金協力事業資金収入		106,527,822,879	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,086,004,955		
他の主体からの受託収入	44,937,971	1,130,942,926	
開発投融资収入		23,894,869	
入植地事業収入		6,508,214	
移住投融资収入		16,237,252	
寄附金収益		10,533,389	
施設費収益		7,023,830	
資産見返運営費交付金戻入		458,295,548	
財務収益			
受取利息	38,314,948	38,314,948	
雑益		1,930,933,987	
経常収益合計		<u>1,930,933,987</u>	254,339,227,188
経常利益			<u>1,020,381,021</u>
臨時損失			
固定資産除却損		75,243,209	
固定資産売却損		1,089,333	
国庫納付金		12,218,985	88,551,527
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		29,656,011	
固定資産売却益		10,180,805	39,836,816
当期純利益			<u>971,666,310</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>464,631,438</u>
当期総利益			<u><u>1,436,297,748</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 131,255,840,155
	無償資金協力事業費支出	△ 104,537,854,844
	受託経費支出	△ 962,091,975
	人件費支出	△ 15,426,688,082
	その他の業務支出	△ 663,161,242
	運営費交付金収入	159,293,481,000
	無償資金協力事業資金収入	108,121,355,217
	受託収入	1,073,015,522
	貸付金利息収入	43,278,783
	入植地事業収入	12,883,473
	利息収入	6,505,667
	割賦元金	6,377,806
	寄附金収入	21,558,233
	その他の業務収入	2,372,343,308
	小計	18,092,279,238
	利息の受取額	38,439,012
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,130,718,250
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,737,077,433
	固定資産の売却による収入	371,685,380
	施設費による収入	1,974,145,641
	貸付金の回収による収入	601,554,644
	定期預金の預入による支出	△ 413,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	428,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 819,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	820,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,210,308,232
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 151,618,859
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 342,011,070
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,629,929
IV	資金に係る換算差額	12,130,892
V	資金増加額	34,859,527,445
VI	資金期首残高	34,694,649,594
VII	資金期末残高	69,554,177,039

## 利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,436,297,748
当期総利益	1,436,297,748	<u>1,436,297,748</u>
II 利益処分額		
積立金	1,436,297,748	<u>1,436,297,748</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### 【一般勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	244,331,212,275	
	一般管理費	8,842,943,130	
	貸倒損失	55,669,760	
	貸倒引当金繰入	64,716,150	
	財務費用	22,888,573	
	雑損	1,416,279	
	固定資産除却損	75,243,209	
	固定資産売却損	1,089,333	
	国庫納付金	12,218,985	253,407,397,694
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託収入	△ 1,130,942,926	
	開発投融资収入	△ 23,894,869	
	入植地事業収入	△ 6,508,214	
	移住投融资収入	△ 16,237,252	
	寄附金収益	△ 10,533,389	
	財務収益	△ 38,314,948	
	雑益	△ 1,930,933,987	
	固定資産売却益	△ 10,180,805	△ 3,167,546,390
	業務費用合計		250,239,851,304
II	損益外減価償却相当額		1,403,681,223
III	損益外減損損失相当額		8,767,600
IV	損益外利息費用相当額		480,344
V	損益外除売却差額相当額		△ 4,126,622
VI	引当外賞与見積額		141,980,963
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 3,415,223,845
VIII	機会費用		
	政府出資等の機会費用		183,469,798
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 12,218,985
X	行政サービス実施コスト		248,546,661,780

## 重要な会計方針

### 【一般勘定】

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

## 10. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【一般勘定】

#### (貸借対照表関係)

#### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

28,273,243,689 円

#### (1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 26 年度末
(1) 退職給付債務	△42,711,782,584
(2) 年金資産	14,438,538,895
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△28,273,243,689
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△28,273,243,689
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△28,273,243,689

(注 1) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 6,707,659,149 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日）第 44-2 項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は 11,683,928,148 円であります。

(注 2) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 6,259,175,610 円を含んでおります。

#### (2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 26 年度
(1) 勤務費用	1,232,253,676
(2) 利息費用	539,375,505
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△3,967,020,568
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△51,531,831
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△88,570,299

#### (3) 退職給付債務などの計算基礎

		平成 26 年度
(1) 割引率	厚生年金基金	1.40%
	退職一時金	0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1 年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1 年

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額  
934,999,515 円

3. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
篠原町 職員住宅	職員 住宅	神奈川県 横浜市	建物	214,600	34,738	34,738
			土地	53,949,000	8,732,862	8,732,862

② 減損の認識に至った経緯

篠原町職員住宅については、平成 25 年 9 月に廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額（損益外）及び計上している金額（損益内）の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス価額の 算出方法
篠原町 職員住宅	建物	34,738	—	回収可能サービス価額は 正味売却価額により測定 しており、正味売却価額 は第三者による評価額か ら処分費用見込額を控除 して算出しております。
	土地	8,732,862	—	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産  
なし

4. 無償資金協力に係る贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 26 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 199,699,693,668 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	74,554,177,039 円
定期預金	△5,000,000,000 円
資金の期末残高	69,554,177,039 円

## 2. 重要な非資金取引の内容

### (1) 不要財産の現物納付による国庫納付

建物	827,504,343 円
構築物	824,368 円
機械装置	489,475 円
工具器具備品	1,640,532 円
土地	1,342,939,195 円

### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	192,331,311 円
--------	---------------

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 19,110,076 円は、出向職員（延べ 31 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

### (金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

### (金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,554,177,039	74,554,177,039	0
(2) 有価証券	99,000,000,000	99,000,000,000	0
(3) 未払金	(19,111,832,826)	(19,111,832,826)	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### ① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ② 有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (リース取引に関する事項)

#### 1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	8,937,433 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	19,182,857 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は12,243,396円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,448,541,144円であります。

**(資産除去債務に関する事項)**

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において、資産除去債務に計上した金額は275,645,506円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額275,645,506円と時の経過による資産除去債務の調整額480,344円の合計276,125,850円であります。

**(不要財産の国庫納付等に関する事項)**

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、区分所有職員住宅(27戸)の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成27年3月31日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

1. 区分所有職員住宅(27戸)

(1) 不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
秀和小岩ビデンス 302号室他、計27戸	職員	東京都	建物	119,402,541円
	住宅	江戸川区他	土地	164,057,452円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 譲渡収入の額：343,477,039円(税抜)

(5) 譲渡収入より控除した費用の額：6,093,520円(税抜)

(6) 国庫納付した額及び納付年月日：337,383,519円、平成27年3月12日

(7) 減資額：433,160,130円

2. 旧広尾センター

(1) 不要財産として国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
旧広尾センター	業務 施設	東京都 渋谷区	建物	827,504,343円
			構築物	824,368円
			機械装置	489,475円
			工具器具備品	1,640,532円
			土地	1,342,939,195円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 37 号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：現物納付、平成26年12月19日

(5) 減資額：3,050,273,698 円

**(重要な債務負担行為)**

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,115,524,053 円となっております。

**(重要な後発事象)**

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しております。平成 27 年度決算において、当該代行部分に係る退職給付債務の消滅の影響として行政サービス実施コストにおける控除見込額 11,683,928,148 円を計上する予定であります。

附属明細書  
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,101,324,028	183,021,977	104,118,070	1,180,227,935	283,750,656	62,836,620	0	0	0	896,477,279	
	構築物	62,026,200	23,369,263	2,257,500	83,137,963	19,286,297	4,495,839	0	0	0	63,851,666	
	機械装置	104,782,756	1,562,008	6,467,115	99,877,649	49,216,346	9,050,901	0	0	0	50,661,303	
	車両運搬具	1,683,551,132	93,937,956	102,133,984	1,675,355,104	1,125,317,748	155,622,625	0	0	0	550,037,356	
	工具器具備品	1,567,101,114	272,522,433	70,945,456	1,768,678,091	1,021,631,999	238,101,258	0	0	0	747,046,092	
	計	4,518,785,230	574,413,637	285,922,125	4,807,276,742	2,499,203,046	470,107,243	0	0	0	2,308,073,696	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	41,454,466,666	221,043,852	1,844,613,526	39,830,896,992	15,250,997,443	1,333,999,901	46,536,790	0	34,738	24,533,362,759	
	構築物	1,473,786,541	0	9,720,927	1,464,065,614	945,355,243	53,534,447	375,844	0	0	518,334,527	
	機械装置	83,942,444	4,024,135	6,596,062	81,370,517	69,672,101	60,362	0	0	0	11,698,416	
	車両運搬具	158,456,316	0	15,080,841	143,375,475	129,037,927	0	0	0	0	14,337,548	
	工具器具備品	597,592,903	0	18,324,843	579,268,060	345,834,508	16,067,521	0	0	0	233,433,552	
	計	43,768,244,870	225,067,987	1,894,336,199	42,098,976,658	16,740,897,222	1,403,662,231	46,912,634	0	34,738	25,311,166,802	
非償却資産	土地	16,754,683,536	0	1,784,170,078	14,970,513,458	0	0	234,596,912	0	8,732,862	14,735,916,546	
	建設仮勘定	18,900,000	74,872,458	22,711,560	71,060,898	0	0	0	0	0	71,060,898	
	計	16,773,583,536	74,872,458	1,806,881,638	15,041,574,356	0	0	234,596,912	0	8,732,862	14,806,977,444	
有形固定資産合計	建物	42,555,790,694	404,065,829	1,948,731,596	41,011,124,927	15,534,748,099	1,396,836,521	46,536,790	0	34,738	25,429,840,038	
	構築物	1,535,812,741	23,369,263	11,978,427	1,547,203,577	964,641,540	58,030,286	375,844	0	0	582,186,193	
	機械装置	188,725,200	5,586,143	13,063,177	181,248,166	118,888,447	9,111,263	0	0	0	62,359,719	
	車両運搬具	1,842,007,448	93,937,956	117,214,825	1,818,730,579	1,254,355,675	155,622,625	0	0	0	564,374,904	
	工具器具備品	2,164,694,017	272,522,433	89,270,299	2,347,946,151	1,367,466,507	254,168,779	0	0	0	980,479,644	
	土地	16,754,683,536	0	1,784,170,078	14,970,513,458	0	0	234,596,912	0	8,732,862	14,735,916,546	
	建設仮勘定	18,900,000	74,872,458	22,711,560	71,060,898	0	0	0	0	0	71,060,898	
	計	65,060,613,636	874,354,082	3,987,139,962	61,947,827,756	19,240,100,268	1,873,769,474	281,509,546	0	8,767,600	42,426,217,942	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	5,176,537	2,268,036	0	7,444,573	5,013,913	383,105	0	0	0	2,430,660	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	5,176,537	2,268,036	0	7,444,573	5,013,913	383,105	0	0	0	2,430,660	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	18,992	0	0	0	0	
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
	計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,139,550	18,992	7,871,900	0	0	4,216,750	
無形固定資産合計	商標権	6,316,087	2,268,036	0	8,584,123	6,153,463	402,097	0	0	0	2,430,660	
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
	計	18,404,737	2,268,036	0	20,672,773	6,153,463	402,097	7,871,900	0	0	6,647,410	
投資その他の資産	長期性預金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000	
	開発投融資長期貸付金	808,759,484	0	412,684,000	396,075,484	0	0	0	0	0	396,075,484	
	貸倒引当金(固定)	△10,942,908	0	△1,857,422	△9,085,486	0	0	0	0	0	△9,085,486	
	移住投融資長期貸付金	200,536,281	1,301,005	96,385,496	105,451,790	0	0	0	0	0	105,451,790	
	貸倒引当金(固定)	△82,803,362	0	△25,494,932	△57,308,430	0	0	0	0	0	△57,308,430	
	長期入植地割賦元金	0	0	△162,930	162,930	0	0	0	0	0	162,930	
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	204,122,076	0	13,011,599	191,110,477	0	0	0	0	0	191,110,477	
	貸倒引当金(固定)	△120,257,680	0	△164,350	△120,093,330	0	0	0	0	0	△120,093,330	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	835,740,990	1,000,630	27,068,512	809,673,108	0	0	0	0	0	809,673,108	
	貸倒引当金(固定)	△835,740,990	0	△26,067,882	△809,673,108	0	0	0	0	0	△809,673,108	
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,798,689	0	8,156,942	2,641,747	0	0	0	0	0	2,641,747	
	貸倒引当金(固定)	△10,798,689	0	△8,156,942	△2,641,747	0	0	0	0	0	△2,641,747	
	長期前払費用	33,594,971	110,434,929	33,594,971	110,434,929	0	0	0	0	0	110,434,929	
差入保証金	1,543,409,157	69,867,437	74,079,017	1,539,197,577	0	0	0	0	0	1,539,197,577		
計	2,876,418,019	182,604,001	603,076,079	2,455,945,941	0	0	0	0	0	2,455,945,941		

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	377,487,425	149,651,825	0	167,887,858	0	359,251,392	
備蓄物資	377,487,425	149,651,825	0	167,887,858	0	359,251,392	
日本	51,432,766	0	0	0	0	51,432,766	
アメリカ	79,302,676	20,676,706	0	18,849,141	0	81,130,241	
ドイツ	27,334,795	0	0	27,334,795	0	0	
シンガポール	158,794,774	30,188,671	0	27,422,491	0	161,560,954	
マレーシア	22,777,607	493,580	0	23,271,187	0	0	
ガーナ	13,851,474	6,583,978	0	14,572,626	0	5,862,826	
アラブ首長国連邦	23,993,333	91,708,890	0	56,437,618	0	59,264,605	
未成受託業務支出金	883,872,816	837,734,760	0	883,872,816	0	837,734,760	
計	1,261,360,241	987,386,585	0	1,051,760,674	0	1,196,986,152	



(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	99,000,000,000	99,000,000,000	99,000,000,000	0	

## (4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	416,234,000	412,684,000	416,234,000	0	412,684,000	
移住投融資貸付金	110,201,965	9,061,905	108,830,436	214,599	10,218,835	
入植地割賦元金	0	52,337	0	△ 2,501	54,838	
(小 計)	526,435,965	421,798,242	525,064,436	212,098	422,957,673	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	1,012,881,560	0	13,011,599	412,684,000	587,185,961	
移住投融資貸付金	1,036,277,271	2,301,635	48,483,898	74,970,110	915,124,898	
入植地割賦元金	10,798,689	0	4,484,562	3,509,450	2,804,677	
(小 計)	2,059,957,520	2,301,635	65,980,059	491,163,560	1,505,115,536	
計	2,586,393,485	424,099,877	591,044,495	491,375,658	1,928,073,209	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、債権譲渡及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	416,234,000	△ 3,550,000	412,684,000	1,336,349	△ 357,025	979,324	
一般債権	416,234,000	△ 3,550,000	412,684,000	1,336,349	△ 357,025	979,324	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 29,184,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
開発投融資長期貸付金	1,012,881,560	△ 425,695,599	587,185,961	131,200,588	△ 2,021,772	129,178,816	
一般債権	808,759,484	△ 412,684,000	396,075,484	10,942,908	△ 1,857,422	9,085,486	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 129,261,477円 連帯保証 224,093,330円 担保(国債)提供 46,206,670円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 187,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	204,122,076	△ 13,011,599	191,110,477	120,257,680	△ 164,350	120,093,330	
(開発投融資計)	1,429,115,560	△ 429,245,599	999,869,961	132,536,937	△ 2,378,797	130,158,140	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	110,201,965	△ 99,983,130	10,218,835	5,026,232	△ 4,274,359	751,873	
一般債権	110,201,965	△ 99,983,130	10,218,835	5,026,232	△ 4,274,359	751,873	
移住投融資長期貸付金	1,036,277,271	△ 121,152,373	915,124,898	918,544,352	△ 51,562,814	866,981,538	
一般債権	122,811,456	△ 70,547,521	52,263,935	5,078,537	△ 957,962	4,120,575	
貸倒懸念債権	77,724,825	△ 24,536,970	53,187,855	77,724,825	△ 24,536,970	53,187,855	
破産更生債権等	835,740,990	△ 26,067,882	809,673,108	835,740,990	△ 26,067,882	809,673,108	
(移住投融資計)	1,146,479,236	△ 221,135,503	925,343,733	923,570,584	△ 55,837,173	867,733,411	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	54,838	54,838	0	0	0	
一般債権	0	54,838	54,838	0	0	0	
長期入植地割賦元金	10,798,689	△ 7,994,012	2,804,677	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	
一般債権	0	162,930	162,930	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	
(入植地割賦元金計)	10,798,689	△ 7,939,174	2,859,515	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	
計	2,586,393,485	△ 658,320,276	1,928,073,209	1,066,906,210	△ 66,372,912	1,000,533,298	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	275,645,506	480,344	0	276,125,850	第91特定あり

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,700,645,691	0	3,483,433,828	63,217,211,863	不要財産の国庫納付に伴う減資
	計	66,700,645,691	0	3,483,433,828	63,217,211,863	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,693,914,117	164,588,170	0	1,858,502,287	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	147,492,722	34,010,117	15,725,728	165,777,111	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,646,095,613	0	270,832,104	△ 3,916,927,717	承継資産除売却に伴う減少
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	5,560,950	75,889	5,560,950	固定資産取得に伴う増加
	基準第99特定費用	2,365,696,558	95,776,611	6,526,738	2,454,946,431	不要財産処分費用等
	計	324,898,814	299,935,848	293,160,459	331,674,203	
	損益外減価償却累計額	△ 16,055,133,336	△ 1,403,681,223	△ 680,740,254	△ 16,778,074,305	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 16,055,133,336	△ 1,403,681,223	△ 680,740,254	△ 16,778,074,305	
	損益外減損損失累計額	△ 770,453,826	△ 8,767,600	△ 489,839,980	△ 289,381,446	固定資産の減損に伴う増加等
	計	△ 770,453,826	△ 8,767,600	△ 489,839,980	△ 289,381,446	
	損益外利息費用累計額	△ 6,708,693	△ 480,344	0	△ 7,189,037	資産除去債務に伴う利息
	計	△ 6,708,693	△ 480,344	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 16,507,397,041	△ 1,112,993,319	△ 877,419,775	△ 16,742,970,585	

## (8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,503,237,214	0	470,192,388	2,033,044,826	
通則法第44条第1項積立金	0	1,681,756,203	0	1,681,756,203	平成25年度利益処分による増加
計	2,503,237,214	1,681,756,203	470,192,388	3,714,801,029	

## 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	464,631,438	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額	464,631,438
その他	前中期目標期間繰越積立金	5,560,950	資産の購入	5,560,950
計		470,192,388		

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	4,733,508,600	0	2,579,722,422	0	0	2,579,722,422	2,153,786,178
平成25年度	26,998,127,805	0	19,312,239,295	2,268,036	0	19,314,507,331	7,683,620,474
平成26年度	0	159,293,481,000	122,296,757,629	560,587,321	32,560,400	122,889,905,350	36,403,575,650
計	31,731,636,405	159,293,481,000	144,188,719,346	562,855,357	32,560,400	144,784,135,103	46,240,982,302

## 2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## (1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,579,722,422
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	2,579,722,422
		①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:2,579,722,422円 (業務費:2,579,722,422円)

## (2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	19,312,239,295
	資産見返運営費交付金	2,268,036
	資本剰余金	0
	計	19,314,507,331
		①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:19,312,239,295円 (業務費:19,225,927,425円、一般管理費:86,311,870円) 4) 固定資産取得額:2,268,036円 商標権:2,268,036円

## (3) 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	122,296,757,629
	資産見返運営費交付金	560,587,321
	資本剰余金	32,560,400
	計	122,889,905,350
		①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:231,282,193,688円 (業務費:222,525,562,428円、一般管理費:8,756,631,260円) 4) リース債務支払額:151,618,859円 9) 自己収入に係る収益計上額:3,174,570,220円 (受託収入:1,130,942,926円、開発投融資収入:23,894,869円、寄附金収益:10,533,389円 施設費収益:7,023,830円、入植地事業収入:6,508,214円、移住投融資収入:16,237,252円 雑益:1,930,933,987円、受取利息:38,314,948円、固定資産売却益:10,180,805円) 5) 固定資産取得額:560,587,321円 (備蓄物資:149,651,825円、積送物品:5,281,251円、建物:179,346,977円、構築物:23,369,263円 機械装置:1,562,008円、車両運搬具:91,150,385円、工具器具備品:79,376,636円、建設仮勘定:30,236,898円 差入保証金:612,078円) 6) 差入保証金計上額:32,560,400円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 損益計算書に計上した費用の額(A)に対し、リース債務支払額(B)を加え、運営費交付金以外(前中期 目標期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金)を財源とした支出額(C)、自己収入を充当した支出額(D) 及び減価償却費等(E)を減じた全額を収益化しております。 (A)231,282,193,688円+(B)151,618,859円-(C)106,992,454,317円-(D)1,491,477,872円-(E)653,122,729円 =122,296,757,629円

## 3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,153,786,178
	計	2,153,786,178
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	7,683,620,474
	計	7,683,620,474
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,403,575,650
	計	36,403,575,650
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は219円であります。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

## (10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	152,712,000	0	145,688,170	7,023,830	
計	152,712,000	0	145,688,170	7,023,830	



(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	166,867	12	3,094	2
職員	14,732,308	1,853	537,886	71
計	14,899,175	1,865	540,980	73

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

## (12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	71,067,788,315	106,701,027,386	15,723,182,122	304,637,764	1,424,272,171	240,653,255	12,443,562,099	1,128,383,920	10,533,389	209,044,040,421	34,816,681,506	243,860,721,927
業務委託費	33,440,693,305	150,568,082	3,822,408,862	152,609,065	331,086,446	0	9,087,720,582	991,145,209	8,924,026	47,985,155,577	0	47,985,155,577
専門家等手当	10,278,185,707	0	6,411,415,642	0	0	0	236,921,551	947,597,967	0	17,874,120,867	10,683,365,062	28,557,485,929
旅費交通費	10,459,564,893	0	2,008,024,061	21,368,318	194,474,549	0	0	0	0	12,683,431,821	3,332,237,029	16,015,668,850
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,050,315,115	13,050,315,115
機材購送費	0	0	0	0	755,333,809	0	1,052,472,856	0	0	1,807,806,665	0	1,807,806,665
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金	0	0	0	73,673,363	0	0	0	0	0	73,673,363	0	73,673,363
資金供与	0	106,527,822,879	0	0	0	0	0	0	0	106,527,822,879	0	106,527,822,879
その他経費	16,889,344,410	22,636,425	3,481,333,557	56,987,018	143,377,367	3,731,704	1,355,770,694	137,238,711	1,609,363	22,092,029,249	7,750,764,300	29,842,793,549
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,842,943,130	8,842,943,130
専門家等手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,050,752,266	1,050,752,266
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	505,092,025	505,092,025
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,389,840,324	2,389,840,324
賃賃料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,336,409,594	2,336,409,594
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,560,848,921	2,560,848,921
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	470,490,348	470,490,348
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	55,669,760	55,669,760	0	55,669,760
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	64,716,150	64,716,150	0	64,716,150
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,888,573	22,888,573
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,416,279	1,416,279
計	71,067,788,315	106,701,027,386	15,723,182,122	304,637,764	1,424,272,171	240,653,255	12,443,562,099	1,128,383,920	130,919,299	209,164,426,331	44,154,419,836	253,318,846,167
事業収益												
運営費交付金収益	70,317,162,687	173,204,507	15,697,367,550	304,637,764	1,256,384,313	238,775,374	12,443,562,099	0	0	100,431,094,294	43,757,625,052	144,188,719,346
無償資金協力事業資金収入	0	106,527,822,879	0	0	0	0	0	0	0	106,527,822,879	0	106,527,822,879
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	1,130,942,926	0	1,130,942,926	0	1,130,942,926
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	23,894,869	23,894,869	0	23,894,869
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6,508,214	6,508,214	0	6,508,214
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	16,237,252	16,237,252	0	16,237,252
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	10,533,389	10,533,389	0	10,533,389
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,023,830	7,023,830
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	167,887,858	0	0	0	0	167,887,858	290,407,690	458,295,548
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,314,948	38,314,948
雑益	293,119,288	0	25,814,572	0	0	0	0	0	0	318,933,860	1,612,000,127	1,930,933,987
計	70,610,281,975	106,701,027,386	15,723,182,122	304,637,764	1,424,272,171	238,775,374	12,443,562,099	1,130,942,926	57,173,724	208,633,855,541	45,705,371,647	254,339,227,188
事業損益	△ 457,506,340	0	0	0	0	△ 1,877,881	0	2,559,006	△ 73,745,575	△ 530,570,790	1,550,951,811	1,020,381,021
II 総資産												
現金及び預金	0	19,889,550,052	0	0	0	0	0	20,242,304	2,440,593,109	22,350,385,465	52,203,791,574	74,554,177,039
有価証券	0	99,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	99,000,000,000	0	99,000,000,000
前渡金	12,753,955,473	34,500,000	274,346,893	0	0	0	3,236,894,239	23,052,197	0	16,322,748,802	274,872,704	16,597,621,506
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,429,840,038	25,429,840,038
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,735,916,546	14,735,916,546
その他の資産	83,111,451	820,662	55,452,777	892,741	359,251,395	0	3,354,743	842,314,960	1,231,643,884	2,576,842,613	5,603,124,663	8,179,967,276
計	12,837,066,924	118,924,870,714	329,799,670	892,741	359,251,395	0	3,240,248,982	885,609,461	3,672,236,993	140,249,976,880	98,247,545,525	238,497,522,405

## (注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

## 2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃賃料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

## 3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,403,681,223円となります。
- (2) 損益外減損損失相当額は、8,767,600円となります。
- (3) 損益外利息費用相当額は、480,344円となります。
- (4) 損益外除売却差額相当額は、△4,126,622円となります。
- (5) 引当外賞与見積額は、141,980,963円となります。
- (6) 引当外退職給付増加見積額は、△3,415,223,845円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金464,631,438円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
  - ①技術協力：457,506,340円、⑩法人共通：7,125,098円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

## (13) 上記以外の主な資産及び負債の明細

## 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,870,329	
外貨現金	62,273,934	
普通預金	66,559,571,559	
当座預金	5,078	
外貨当座預金	2,930,456,139	
定期預金	5,000,000,000	
計	74,554,177,039	

## 2 無償資金協力事業資金

(単位：円)

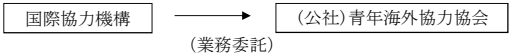

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	116,675,616,138	ミャンマー連邦共和国 他	
計	116,675,616,138		

## 3 未払金

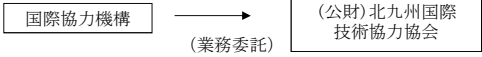
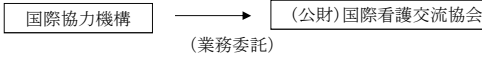
(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	15,134,430,128	(株) 博報堂 他	平成27年3月31日	
一般管理費	845,853,591	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株) 他	平成27年3月31日	
受託経費	715,749,984	共同企業体代表者 西日本技術開発(株) 他	平成27年3月31日	
施設整備費	75,340,000	(株) エーシーエ設計 他	平成27年3月31日	
無償資金協力事業費	2,214,754,576	ミャンマー連邦共和国 他	平成27年3月31日	
寄附金事業費	77,668	(株) ソノリテ 他	平成27年3月31日	
その他	125,626,879	独立行政法人 国際協力機構国際協力共済会 他	平成27年3月31日	
計	19,111,832,826			

(14) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益社団法人青年海外協力協会		公益財団法人海外日系人協会	
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数28名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)		役員数17名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	1,610,981,495 円		187,161,664 円	
負債	505,842,359 円		141,427,928 円	
正味財産期首残高	1,196,290,222 円		53,624,521 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 3,345,485,055 円		・その他の収益 361,129,813 円	
○費用	○費用 3,436,636,141 円		○費用 369,020,598 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	1,105,139,136 円		45,733,736 円	
当期収入合計額	-		381,130,644 円	
当期支出合計額	-		388,598,932 円	
当期収支差額	-		△ 7,468,288 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 327,268,979円、未収入金 273,073円		未払金 53,376,300円、未収入金 927,474円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,850,739,102 円 (うちJICA取引額 1,626,804,979 円 57.1 %)		総事業収入 349,971,570 円 (うちJICA取引額 203,791,328 円 58.2 %)	
	競争契約 ( 1,105,972,291 円 68.0 %)		競争契約 ( 126,229,429 円 61.9 %)	
	企画競争・公募 ( 66,543,822 円 4.1 %)		企画競争・公募 ( 29,363,829 円 14.4 %)	
	競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 ( 45,944,842 円 22.5 %)	

注)「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益財団法人北九州国際技術協力協会	公益財団法人国際看護交流協会
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 講演会及び研修会等の開催 (2) 国際看護を学習、研究する大学院生に対する奨学金の給付 (3) 開発途上国などに対する技術協力事業の受託 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数13名 理事長 古野 英樹	役員数8名 理事長 清水 嘉与子
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	644,824,987 円	134,494,472 円
負債	32,558,783 円	1,357,607 円
正味財産期首残高	620,357,677 円	168,569,756 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円	・受取補助金等 1,500,000 円
・その他の収益	・その他の収益 193,701,733 円	・その他の収益 69,343,457 円
○費用	○費用 234,543,206 円	○費用 76,933,761 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 29,342,587 円
正味財産期末残高	612,266,204 円	133,136,865 円
当期収入合計額	254,497,333 円	-
当期支出合計額	258,303,047 円	-
当期収支差額	△ 3,805,714 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 16,670,143円、未収入金 324,427円	未払金 1,348,501円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 187,538,383 円 (うちJICA取引額 90,627,541 円 48.3 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 90,627,541 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	総事業収入 70,843,457 円 (うちJICA取引額 32,369,743 円 45.7 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 32,369,743 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際民事法センター	公益財団法人太平洋人材交流センター
業務概要	(1) アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民事法に関する情報・資料の収集および調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数17名 会長 井上 義國
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	85,031,557 円	4,392,892,113 円
負債	2,167,483 円	51,383,463 円
正味財産期首残高	84,029,240 円	4,110,395,206 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 87,870,269 円	・その他の収益 375,593,297 円
○費用	○費用 89,035,435 円	○費用 144,479,853 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	82,864,074 円	4,341,508,650 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 19,692,269円	未払金 5,590,278円、未収入金 3,461,231円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 64,499,935 円 (うちJICA取引額 64,499,935 円 100.0%) 競争契約 ( 64,499,935 円 100.0%) 企画競争・公募 ( 0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 93,447,367 円 (うちJICA取引額 66,328,403 円 71.0%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 66,328,403 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人あいあいネット	一般社団法人海外農業開発協会
業務概要	(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 代表理事 長畑 誠	役員数10名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)あいあいネット (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	8,268,541 円	18,066,255 円
負債	3,510,348 円	18,039,319 円
正味財産期首残高	3,249,305 円	4,988,000 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 19,832,951 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 35,540,772 円	・その他の収益 154,095,338 円
○費用	○費用 53,864,835 円	○費用 159,056,402 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,758,193 円	26,936 円
当期収入合計額	55,373,723 円	-
当期支出合計額	53,864,835 円	-
当期収支差額	1,508,888 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 7,938,744円、未収入金 25,854円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 54,817,741 円 (うちJICA取引額 54,127,406 円 98.7%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 51,183,660 円 94.6%) 競争性のない随意契約 ( 2,943,746 円 5.4%)	総事業収入 150,144,566 円 (うちJICA取引額 136,096,618 円 90.6%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 134,265,742 円 98.7%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%)

注) 上記金額は平成25年7月1日～平成26年6月30日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会
業務概要	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対するあつせん (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数8名 会長 青山 威康 理事 望月 久 (元国際協力機構 理事)	役員数 11名 会長 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	106,093,969 円	175,626,190 円
負債	9,117,467 円	126,373,088 円
正味財産期首残高	101,353,205 円	54,760,958 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 30,518,000 円	・受取補助金等 15,646,000 円
・その他の収益	・その他の収益 41,791,233 円	・その他の収益 293,489,517 円
○費用	○費用 76,685,936 円	○費用 314,643,373 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	96,976,502 円	49,253,102 円
当期収入合計額	-	309,135,517 円
当期支出合計額	-	314,505,359 円
当期収支差額	-	△ 5,369,842 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 233,854円	未払金 29,103,392円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 34,814,282 円 (うちJICA取引額 34,814,282 円 100.0%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 34,814,282 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 円 0.0%)	総事業収入 261,556,241 円 (うちJICA取引額 206,137,612 円 78.8%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 200,810,284 円 97.4%) 競争性のない随意契約 ( 5,327,328 円 2.6%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

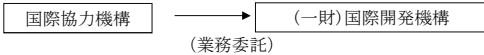
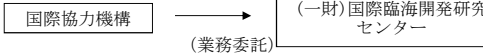


法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人協力隊を育てる会	一般財団法人海外職業訓練協会
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数13名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → (一財)海外職業訓練協会 (業務委託)
資産	81,331,783 円	460,246,684 円
負債	7,330,461 円	135,525,618 円
正味財産期首残高	73,158,174 円	382,615,136 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 151,926,727 円	・その他の収益 222,964,164 円
○費用	○費用 154,083,579 円	○費用 280,858,234 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	74,001,322 円	324,721,066 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 23,004,496円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 132,586,802 円 (うちJICA取引額 101,175,799 円 76.3 %) 競争契約 ( 98,693,460 円 97.5 %) 企画競争・公募 ( 0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	総事業収入 208,712,726 円 (うちJICA取引額 149,662,382 円 71.7 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 145,933,401 円 97.5 %) 競争性のない随意契約 ( 3,728,981 円 2.5 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際開発機構	一般財団法人国際臨海開発研究センター
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数7名 理事長 杉下 恒夫	役員数10名 会長 阿南 惟茂
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	851,333,109 円	1,444,460,275 円
負債	106,479,695 円	141,991,340 円
正味財産期首残高	778,677,020 円	1,401,713,857 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 6,919,988 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 192,012,156 円	・その他の収益 695,872,343 円
○費用	○費用 232,755,750 円	○費用 795,117,265 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,397,401円	未払金 38,309,560円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 183,843,090 円 (うちJICA取引額 146,949,334 円 79.9%) 競争契約 (25,559,142 円 17.4%) 企画競争・公募 (117,012,935 円 79.6%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 678,740,743 円 (うちJICA取引額 276,593,008 円 40.8%) 競争契約 (2,929,000 円 1.1%) 企画競争・公募 (273,664,008 円 98.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人HANDS	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ
業務概要	(1) 人口・保健医療分野における国際保健医療協力専門家及びリーダーの養成 (2) 途上国のニーズに合致する良質な国際保健医療協力技術協力プロジェクトの形成と実施 (3) 途上国における総合的な保健医療開発に関する調査及び協力方法の開発 (4) 国際保健医療協力に関わる情報や資料の作成と提供 (5) 国際保健医療協力に対する理解を高めるアドボカシー (6) 国際保健医療協力に関連する分野である貧困と飢餓の削減、初等教育の普及、ジェンダーの平等推進、環境の持続可能性の確保に係る事業 (7) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数8名 代表理事 中村 安秀	役員数7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	171,337,980 円	39,478,000 円
負債	158,909,429 円	6,137,549 円
正味財産期首残高	15,763,675 円	35,532,650 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	12,428,551 円	33,340,451 円
当期収入合計額	438,308,336 円	49,178,676 円
当期支出合計額	435,346,142 円	51,370,875 円
当期収支差額	2,962,194 円	△ 2,192,199 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 414,308,336 円 (うちJICA取引額 385,802,834 円 93.1%) 競争契約 ( 4,677,750 円 1.2%) 企画競争・公募 ( 381,125,084 円 98.8%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 49,058,996 円 (うちJICA取引額 47,768,616 円 97.4%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 47,768,616 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成25年7月1日～平成26年6月30日までの期間の金額である。  
 注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人ムラのミライ	特定非営利活動法人レキオウィングス
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 代表理事 和田 信明	役員数7名 会長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	10,750,505 円	8,527,579 円
負債	9,244,205 円	21,030 円
正味財産期首残高	1,886,080 円	1,485,084 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,506,300 円	8,506,549 円
当期収入合計額	106,938,570 円	21,944,011 円
当期支出合計額	107,318,350 円	14,922,546 円
当期収支差額	△ 379,780 円	7,021,465 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 2,277,084円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 72,321,254 円 (うちJICA取引額 59,005,802 円 81.6 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 59,005,802 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	総事業収入 21,814,085 円 (うちJICA取引額 21,814,085 円 100.0 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 21,814,085 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人九州海外協力協会	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク
業務概要	(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農家の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力を携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数16名  会長 山部 征三 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松訓練所長)	役員数7名  会長 伊藤 信孝 理事 辻本 壽之 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	34,454,386 円	46,058,583 円
負債	6,714,311 円	19,079,782 円
正味財産期首残高	25,184,430 円	23,917,017 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	27,740,075 円	26,978,801 円
当期収入合計額	64,521,062 円	67,650,741 円
当期支出合計額	61,965,417 円	64,588,957 円
当期収支差額	2,555,645 円	3,061,784 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 10,475,184円	未払金 8,242,560円、未収入金 201,326円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 64,050,868 円 (うちJICA取引額 43,873,213 円 68.5%) 競争契約 (36,344,365 円 82.8%) 企画競争・公募 (7,528,848 円 17.2%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 66,540,154 円 (うちJICA取引額 65,395,996 円 98.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (65,395,996 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難ため未記入とした。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。